

地域別にみた農家の家計の動向

主席研究員 本田敏裕

近年、地域間の経済格差や、所得格差が問題となっているが、農協の構成員である農家・組合員の家計（農家経済）についても、地域差や地域別の特徴がみられる。

本稿では、農林水産省の農業経営動向統計のデータにもとづき、地域別の販売農家の家計の特徴やその変化についてみていきたい。

1 農業所得、農外所得の動向

第1図は、1995年から2005年までの販売農家1戸当たりの農業所得を地域別にみたものである。大規模経営が中心の北海道は300～500万円台と他地域に比べ高い水準となっているが、年によって変動も大きい。

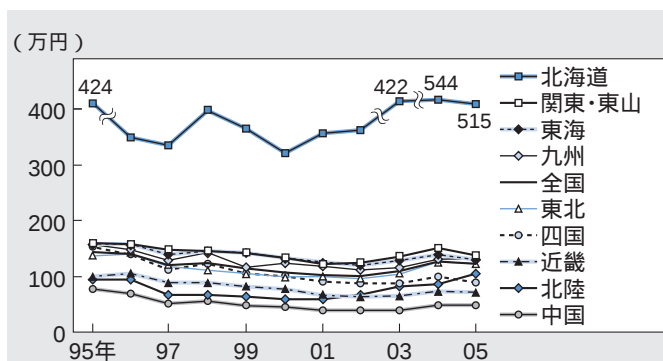
その他の地域の農業所得は160万円以下の水準で、年による変動は少ないものの、02年までは緩やかな低下傾向がみられる。大都市近郊で農業生産が盛んな関東・東山、東海や、畜産を中心とした農業地帯である九州が全国値を上回っている。一方稲作が中心の東北、北陸や、小規模経営が多い四国、近畿、中国は全国値を下回っている。

第2図は、農外所得を地域別にみたものである。農外所得は近畿の700万円台から北海道の100万円台まで地域別に幅広く分散しており、いずれの地域も96、97年ごろをピークに低下が続いており、上位と下位の差はやや縮まってきた。

農外所得は雇用者報酬が占める割合が高く、農外所得の上位を占める近畿、東海、関東・東山は雇用者報酬の水準が高い地域であり、それに一般事業や賃貸アパート等の収入が加わっているためとみられる。北陸は1人当たりの雇用者報酬の水準は高くないものの、2世帯同居、夫婦共稼ぎが多い地域のため農外所得の水準が高くなっている。

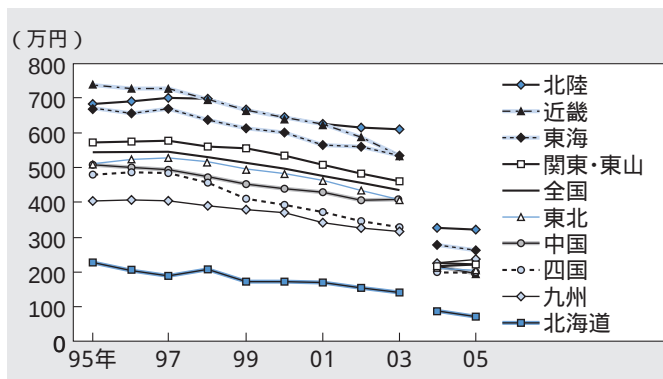
東北、中国、四国、九州は雇用者報酬の水準が低い地域のため農外所得は全国値を下回

第1図 地域別の販売農家1戸当たりの農業所得



資料 農林水産省統計部「農業経営動向統計」，04年以降は同「経営形態別経営統計」以下の図表も同じ

第2図 地域別の販売農家1戸当たりの農外所得



（注）04年以降は調査の見直しにより農外収入は農業経営関係者（農業経営主夫婦と農業年間従事日数60日以上の子供）のみに絞られたため、水準が大幅に低下し、数値は連続していない。

第1表 販売農家1戸当たりの農家経済の地域別状況(2001年)

(単位 千円)

	農業所得		農外所得		可処分所得		経済余剰		預貯金残高	
第1位	北海道	3,560	北陸	6,263	北陸	7,715	近畿	1,897	近畿	30,152
第2位	東海	1,239	近畿	6,247	近畿	7,533	北海道	1,673	関東・東山	26,382
第3位	関東・東山	1,219	東海	5,633	東海	7,492	北陸	1,544	東海	24,785
第4位	九州	1,182	関東・東山	5,026	関東・東山	6,795	東海	1,507	全国	19,413
第5位	全国	1,034	全国	4,751	全国	6,651	関東・東山	1,469	四国	19,002
第6位	東北	1,011	東北	4,637	北海道	6,526	全国	1,377	北陸	18,281
第7位	四国	895	中国	4,252	東北	6,395	中国	1,276	中国	16,012
第8位	近畿	674	四国	3,713	中国	6,153	九州	1,177	北海道	13,891
第9位	北陸	604	九州	3,432	四国	5,883	四国	1,116	九州	12,784
第10位	中国	392	北海道	1,650	九州	5,751	東北	1,106	東北	10,933

っており、北海道は兼業が少ないため、200万円を下回る水準となっている。

2 地域別の家計の特徴

地域別の家計の特徴をもう少し詳しくみるため、01年のデータに絞って農業所得、農外所得に加え、可処分所得、経済余剰、預貯金残高の数値を地域別に上位から並べた(第1表)。可処分所得は農業所得、農外所得に年金・被贈等の収入を加え租税等を差し引いたもので、経済余剰はさらに家計費を差し引いたものである。

都市部の近畿、東海、関東・東山の数値は近畿の農業所得を除けばほとんどが上位にあり、特に預貯金残高は高い水準となっている。北陸は可処分所得が最も高いが、世帯員数が多いため家計費が多く、経済余剰はやや低下し、預貯金残高も中位となっている。北海道は可処分所得は中位ながら、家計費が比較的少ないため経済余剰は上位となった。しかし農業借入資金等の返済負担が多いため、預貯

金残高は低位の水準となっている。

中国、四国は高齢化の影響で他の地域に比べて年金被贈収入がやや多いものの、農業所得、農外所得が低位にあるため、可処分所得、経済余剰は低位となった。東北は可処分所得が中位ながら、北陸と同様に世帯員数が多いため家計費も多く経済余剰、預貯金残高は最も低い水準となった。九州は可処分所得が最も低く、家計費は少ないものの、経済余剰、預貯金残高は低位の水準となっている。

3 厳しさ続く家計

90年代半ば以降農家の可処分所得は農業所得、農外所得の低下の影響でいずれの地域も低下が続いており、農家は営農経費や家計費を切り詰めることで対応してきた。

しかし近年は農業生産資材や飼料価格の上昇により農業収支は一層厳しくなっており、農家の家計は農外所得に従来以上に依存することになるが、農外所得も雇用者報酬の水準の低下にみられるように厳しい状況が続いている。特に東北、九州、中国、四国の農家の家計は厳しい環境にあり、今後もその動向を注視していくことが必要であろう。

(ほんだ としひろ)

(注1) 販売農家は、経営耕地面積30a以上または販売金額50万円以上の農家。

(注2) 地域区分は農林水産省の区分に従っている。なお沖縄は含まれていない。